

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証一覧

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
1	単	中小企業者等応援給付金事業	①中小企業者等に対する事業継続支援策として、市独自の応援給付金を支給するもの。 ②応援給付金 ③1事業者につき100千円×申請者数800事業者 ④中小企業者等（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の年間事業収入が前年比で15%以上減少している者で、市内に事業所を有する法人、または市内に事業所を有する個人であり、前年の売上が120万円以上の者。）	R3.4	R3.10	79,200,000	78,000,000	中小企業者等応援給付金を支給。 ・給付額：79,200千円 ・件数：792件 ・受付期間：令和3年4月1日から9月30日	①実測 ②売上が減少した事業者を支援することにより、コロナ禍での事業継続に寄与した。
3	単	地域とつながる商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内の多くの事業者が影響を受け、地域での消費も低迷しているため、プレミアム付商品券の発行により地域全体の消費喚起を図り、地域経済の下支えを行うもの。 ②地域とつながる商品券事業補助金 ③・発行冊数：10万冊（13億円、うちプレミアム分3億円） ・13,000円分の商品券を10,000円で販売 ・プレミア分：300,000千円（3,000円×10万冊） ・事務費（印刷費、振込手数料等）：20,000千円 ④宇和島市地域とつながる商品券事業実行委員会（構成員：宇和島市・宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会・郵便局）	R3.4	R4.3	303,735,963	303,672,000	プレミアム付商品券を発行。 ・商品券販売冊数：97,187冊 ・発行総額：1,263,431千円 ・換金額：1,259,197千円 ・販売期間：令和3年7月1日から8月31日 ・利用期間：令和3年7月1日から10月31日 ・登録店：933店舗 ○令和4年2月21日から3月9日までアンケート調査（登録店）を実施。（回答率：47.0%）	①実測及びアンケート ②地元店舗等での買い物を促進することにより、コロナ禍で消費が低迷する地域経済の下支えに寄与した。
4	単	PCR検査助成金事業	①感染拡大防止のために行った自主検査の費用を助成するもの。 ②本人の希望により自費で受けたPCR検査の費用 ・補助率：1/2（補助金上限額：10千円） ③100人×10千円＝1,000千円 ④市内に住所を有する者、及び保護者が市内に在住し、当市に滞在している大学生等。（新型コロナウイルス感染症の陽性者の接触者となり、自主検査を行う者。）	R3.4	R4.3	261,400	100,000	PCR検査のための費用を助成。 ・助成額：261,400円 ・件数：33件 ・申請期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日	①実測 ②自主検査に対し助成を行い、感染拡大防止の一助となった。
6	単	えひめ版応援金事業	①時短要請や外出自粛等の影響を受けた中小企業等が行う感染拡大を予防しながら事業を継続するための取り組みに対し、応援金を支給するもの。 ②収入が減少している事業者等に対する応援金（県と共同実施） ③・給付額：129,000千円 （1事業者につき個人事業主100千円×650事業者、法人200千円×320事業者） ・事務費：1,000千円（印刷費、郵送料等） ・うち、市負担分65,000千円について交付金を充当。 （県負担65,000千円（1/2負担）） ④中小企業者等（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月から5月までのいずれかの月の売上が前年又は前々年同月（比較対象月）比で30%以上減少している者で、市内に本店を有する法人、または市内に住所を有する個人であり、比較対象月の属する年の売上が法人240万円、個人120万円以上の者。） ※国の一時支援金又は月次支援金（4月又は5月分）の受給者、時短要請対象事業者は除く。	R3.5	R3.12	131,336,017	27,666,000	えひめ版応援金を支給。 ・給付額：130,400千円 ・件数：978件（内訳：個人652/法人326） ・受付期間：令和4年6月1日から9月30日	①実測 ②売上が減少した事業者を支援することにより、コロナ禍での事業継続に寄与した。

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
7	単	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業（第1弾） 【協力要請推進枠地方負担分】	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力を金を支給し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ・期間：4月26日から5月19日まで ・要請内容：営業時間を5時から21時までに短縮するよう要請（ただし、酒類の提供は11時～20時30分まで ※休業含む） ②③ ・協力金（売上高方式）： 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額2.5万～20万円の協力金（平均）約26.3千円×400店舗×24日＝252,576千円 ・協力金（売上高減少額方式）： 時短要請に協力する飲食店の売上高減少額に応じて日額～20万円の協力金（平均）約117.4千円×13店舗×24日＝36,648千円 ・計289,224千円（うち地方負担分57,845千円） うち、市負担分28,923千円に交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている市内の酒類を提供する飲食店等	R3.5	R3.11	57,844,800	28,578,000	営業時間短縮等協力金を支給。 ・給付額：289,224千円 ・件数：413件 ・受付期間：令和4年5月20日から7月30日	①実測 ②営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店を支援することにより、コロナ禍での事業継続に寄与した。
8	単	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業（第2弾） 【協力要請推進枠地方負担分】	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力を金を支給し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ・期間：5月20日から5月31日まで ・要請内容：営業時間を5時から21時までに短縮するよう要請（ただし、酒類の提供は11時～20時30分まで）（休業含む） ②③ ・協力金（売上高方式）： 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額2.5万～20万円の協力金（平均）約26千円×399店舗×12日＝124,788千円 ・協力金（売上高減少額方式）： 時短要請に協力する飲食店の売上高減少額に応じて日額～20万円の協力金（平均）約88.6千円×13店舗×12日＝13,824千円 ・計138,612千円（うち地方負担分27,723千円） うち、市負担分13,861千円に交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている市内の酒類を提供する飲食店等	R3.5	R3.11	27,722,400	13,500,000	営業時間短縮等協力金を支給。 ・給付額：138,612千円 ・件数：412件 ・受付期間：令和4年6月1日から7月30日	①実測 ②営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店を支援することにより、コロナ禍での事業継続に寄与した。
9	単	地域とつながる商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内の多くの事業者が影響を受け、地域での消費も低迷しているため、プレミアム付商品券の発行により地域全体の消費喚起を図り、地域経済の下支えを行うもの。 ②地域とつながる商品券事業補助金 ③・発行冊数：10万冊（13億円、うちプレミアム分3億円） ・13,000円分の商品券を10,000円で販売 ・プレミアム分：300,000千円（3,000円×10万冊） ・事務費（印刷費、振込手数料等）：20,000千円 ④宇和島市地域とつながる商品券事業実行委員会（構成員：宇和島市・宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会・郵便局）	R3.10	R4.3	310,279,868	288,600,000	プレミアム付商品券を発行。 ・商品券販売冊数：98,585冊 ・発行総額：1,281,605千円 ・換金額：1,278,190千円 ・販売期間：令和3年11月18日から令和4年1月31日 ・利用期間：令和3年11月18日から令和4年2月28日 ・登録店：975店舗 ○令和3年2月21日から3月9日までアンケート調査（登録店）を実施。（回答率：47.0%）	①実測及びアンケート調査 ②地元店舗等での買い物を促進することにより、コロナ禍で消費が低迷する地域経済の下支えに寄与した。

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
11	単	子育て世帯等臨時特別支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等が長期化する中、国の子育て世帯への臨時特別給付金（以下、国給付金）の支給対象とならない子育て世帯への支援策として、市独自で給付金を支給するもの。 ②給付金 ③給付金額100千円×対象児童数380人 ④・国給付金の支給日時時点で対象児童を養育しているにもかかわらず、支給日までの離婚等が原因で、市が支給する給付金を受給できない者。 ・令和3年9月分の児童手当の特例給付を受ける者、高校生等を養育している者であって特例給付受給相当の受給者である者・それに準ずる者、新生児の特例給付受給者。	R4. 2	R4. 7	37,145,718	30,000,000	子育て世帯への臨時特別給付金を支給。 ・給付額：37,100千円 ・対象児童数：371人 ・受付期間：令和4年2月4日から令和4年3月31日（ただし、令和4年3月31日迄の間に出生した児童を養育する新生児支給対象者は令和4年4月30日） ※離婚等の世帯は国給付金の対象となったため、本事業の支給対象外 ※令和4年度に一部繰越	①実測 ②新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、交付金の活用により、所得制限をなくし、すべての児童に公平に支援を行うことができた。
12	単	大学生等生活応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、保護者の世帯収入及びアルバイト収入等の減少により、修学に不安を抱えている学生等の就学継続を支援するもの。 ②応援給付金 ③・給付金額：給付額50千円×学生の扶養者1,700人 ・消耗品費：（印刷用紙代等）100千円 ④令和4年2月1日において、高校（19歳以上）、大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専門学校（専修学校専門課程）に在籍している者のうち、宇和島市住民基本台帳に登録されている者に扶養されている者。	R4. 2	R4. 8	62,300,000	57,050,000	大学生等生活応援給付金を支給。 ・給付額：62,300千円 ・給付人数：1,246人 ・受付期間：令和4年2月9日から7月31日 ※令和4年度に一部繰越	①実測 ②給付金の支給により、大学生等の就学継続支援に資することができた。
13	単	中小企業等応援給付金	①中小企業者等に対する事業継続支援策として、市独自の応援給付金を支給するもの。 ②応援給付金 ③給付額：1事業者につき200千円×申請者数800事業者 ④中小企業者等（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年の年間事業収入が令和元年比で15%以上減少している者で、市内に事業所を有する法人、または市内に事業所を有する個人であり、令和元年の売上が120万円以上の者。）	R4. 2	R4. 6	157,800,000	90,000,000	中小企業等応援給付金を支給。 ・給付額：157,800千円 ・件数：789件 ・受付期間：令和4年2月21日から5月31日 ※令和4年度に一部繰越し	①実測 ②売上が減少した事業者を支援することにより、コロナ禍での事業継続に寄与した。